

# ゴミ処理の現状

資源循環推進課 0239-62267

人が生活をすると、  
ごみは出るもの。  
平成24年度に市がごみ処理に要した経費が  
まとまりました。排出  
量の傾向などから、ご  
み処理の現状と今後に  
ついてお知らせしま  
す。

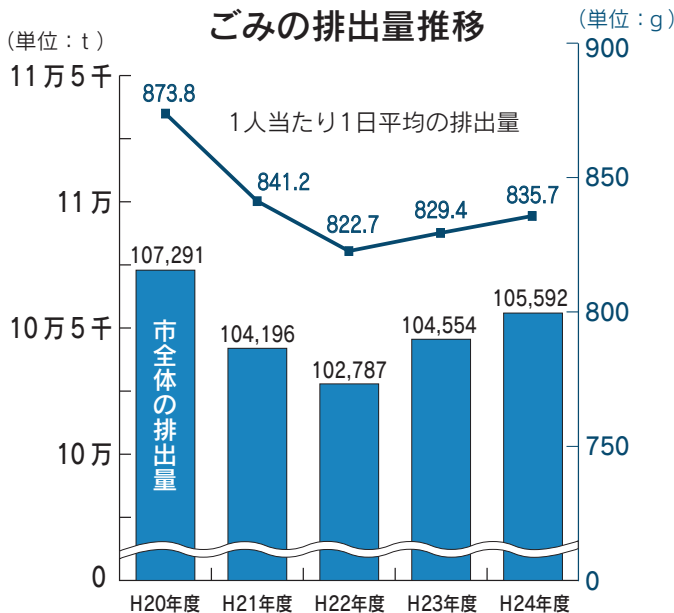


## ごみ処理の状況

平成24年度に市内から排出されたごみの量は、集団回収で出された資源物を除くと10万5592tでした。平成23年度と比較すると1038tの増加です。1人1日当たりに換算すると平均835.7g。同23年度と比べると6.3gの増加。ごみの量は、平成22年度から2年連続で増えています。

ごみの排出元別で見ると、家庭からのごみは7万8793tで前年度と比較すると615t、割合では0.8%増加しています。また、事業者から出されたごみの量は、2万6750tで前年度と比較すると437t、割合で1.7%の増加です。一方で、不法投棄は49t、前年度から13t、割合では21.7%減りました。

### ごみの排出量推移



平成24年度のごみの年間排出量は、同20年度と比較して約1,700t、割合で1.6%の減少となっています。1人当たりでは、年間13.9kgの削減です。

### 資源化センター



今後、使用する上で、機器類の消耗部品の補修や交換経費が必要。

稼動…平成22年4月  
建設費…約193億円  
年間経費…7億9,800万円

### 東清掃センター



建設後27年が経過し、維持管理費が増加。資源化センター稼動で処理量は減少傾向。

稼動…昭和61年11月  
建設費…約53億円  
年間経費…6億4,000万円

### 小畔の里クリーンセンター



埋め立て可能残容量は、平成24年度末現在で約27,600m<sup>3</sup>。全体の13%に相当します。

稼動…平成元年4月  
建設費…約12億円  
年間経費…4,000万円

\* 年間経費は、平成24年度実績の概算額。

## ごみ処理の費用

ごみ処理にかかる経費は、約51億7,242万円、平成23年度との比較では85,177万円、割合で1・7%の増額となっています。

ごみ処理の経費は、焼却処理に関する中間処理部門、ごみの収集に関する収集運搬部門、リサイクルに関する資源化部門、埋め立て処分に関する最終処分部門、管理部門の5部門に分けられます。

このうち、最も経費がかかっているのは中間処理部門です。施設の建設費が計上されているため、高額となっています。

収集運搬部門は、業務の見直しなどにより、経費の節減に取り組みました。

資源化部門では、これまで対象としていなかった草木類資源化施設にかかる経費を新たに計上したことにより、約1億3,340万円の増額となっています。

こうしたごみ処理に要する経費は、公衆衛生の維持や生活環境を保全するために、多くの経費を必要とします。1日当たりに換算すると、約14,17万円の費用がかかっていることとなります。

### 管理部門

収集運搬や中間処理など、ごみ処理を円滑に行うための管理経費など。

### 埋立

#### 最終処分部門

小畔の里クリーンセンターの人件費、業務委託費、物品購入費、維持補修費など。平成24年度は年間で約254tを埋め立てたほか、約2,900tの処分を民間事業者に委託。

### 焼却

#### 中間処理部門

資源化センター・東清掃センターの人件費、業務委託費、物品購入費、施設の維持補修費など。平成24年度の可燃ごみ搬入量は年間約88,000t。焼却時に発生した熱の一部は、PiKOA(ぴこあ)の温水プールなどに活用。

### リサイクル

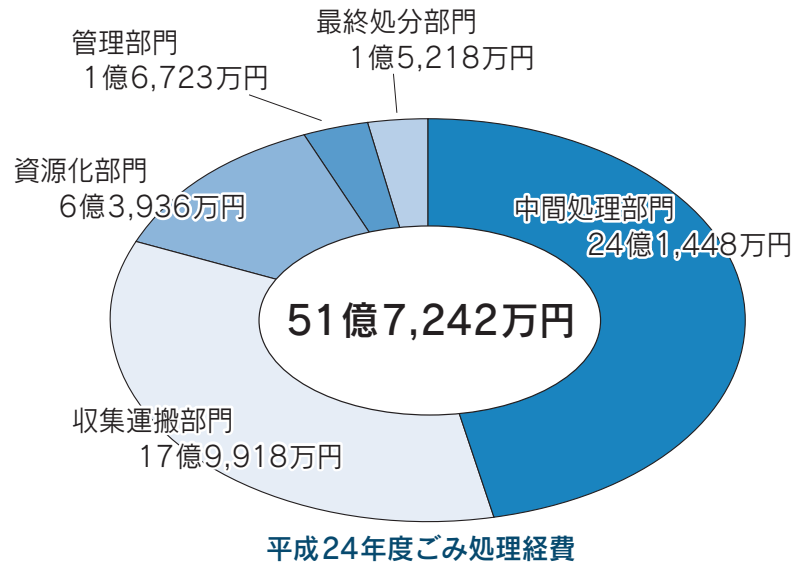
#### 資源化部門

リサイクル施設・草木類資源化施設などの人件費、業務委託費、物品購入費、維持補修費など。平成24年度、リサイクルした資源物の売却益は、約1億8,700万円。

### 収集

#### 収集運搬部門

市内約8,900か所の集積所から、ごみを収集するための人件費、収集委託費、車両の購入費や、粗大ごみ収集等にかかる経費。



## ごみ処理の今後

ごみを安全に、かつ衛生的に処理するための廃棄物処理施設や最終処分場を着実に運営するためには、適切な補修や修繕を計画的に実施し、場合によっては建て替えも検討しなければなりません。

また、皆さんの家庭から約8900か所の集積所に出されるごみを回収する収集運搬部門には、今後も一定の経費が必要となつてきます。

この2年間、ごみ排出量は増加傾向を示しています。景気との因果関係は証明が難しいところですが、一般的に景気がよくなるとごみは増える傾向があるといわれています。

効率的なごみ処理を引き続き行うためには、市民の皆さんの協力のもと、ごみの減量・分別をさらに促進していくことが必要です。そのために市は、使用済み小型家電製品の回収方法を工夫するなどして、皆さんが、ごみの減量・分別に協力しやすい環境づくりを進めていきます。

次の世代に、よりよい自然環境を引き継ぎ、循環型社会の推進を図るため、市民の皆さんのご協力をお願いします。